

第2章 光市の概要

第1節 土地の状況

本市は、山口県の東南部、周南工業地帯の東部に位置しており、市の東側に柳井市、田布施町、北側に周南市、岩国市、西側では下松市に隣接しています。

本市の市域面積は、約92平方キロメートルであり、市域の北西部を島田川、北東部を田布施川が貫流し、両河川を中心にまとまった平地が広がっており、両河川の上流部には良好な田園地域が広がるとともに、瀬戸内海沿岸や岩田駅周辺には市街地が形成されています。

【図表4：市の位置及び面積等】

位置及び地勢	面積	91.94 km ²			
	位置	東端 東経	132° 03' 51"	東西	約 16 k m
		西端 東経	131° 53' 32"		
		南端 北緯	33° 51' 07"	南北	約 15 k m
		北端 北緯	34° 01' 59"		
市役所の位置	東経	131° 56' 41"	海拔	7.2m	
	北緯	33° 57' 31"			

【図表5：光市の位置図】



出所：「光市総合計画後期基本計画」より抜粋

第2節 人口の状況

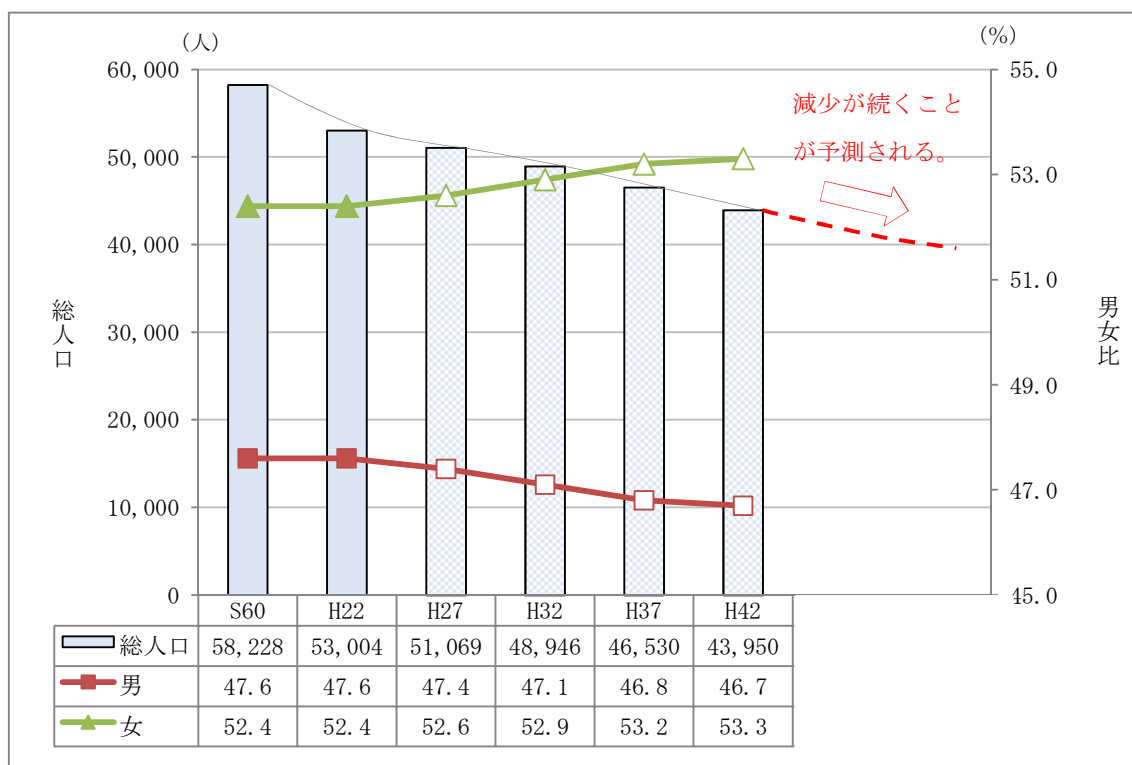
(1) 人口推移及び将来推計

図表6は、平成22年までは国勢調査、平成27年以降は光市総合計画後期基本計画において、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」をベースに、平成22年の国勢調査人口を利用して推計された本市の人口推移を示したものです。

これによると、総人口は昭和60年の58,228人をピークに減少が続いており、平成22年にはピーク時の91%となる53,004人にまで減少しています。将来推計によると、さらに減少が進み、平成42年にはピーク時の75%の43,950人となる見通しであり、少子高齢化の流れが続くとすれば、平成42年以降も人口減少が進んでいくことが予測されます。

また、男女比では、女性の割合の方が高くなっており、総人口のピーク時の昭和60年と平成22年では変化が見られませんが、今後はその差が緩やかに拡大していくことが予測されています。

【図表6：光市の人口推移及び将来推計】



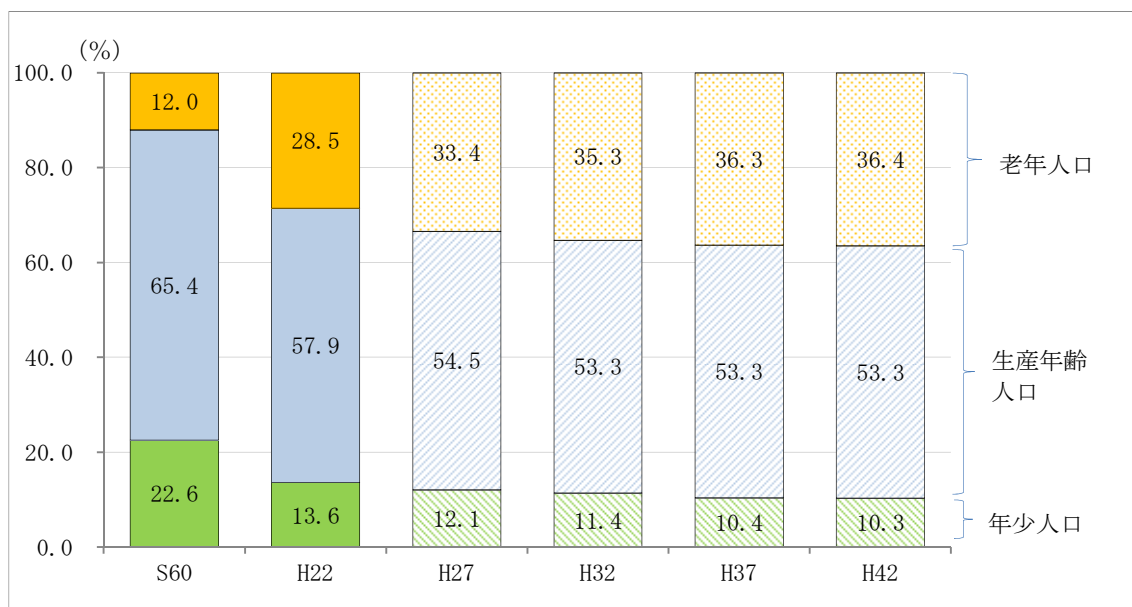
(2) 人口構成割合の推移及び将来推計

図表7は、平成22年度までは国勢調査、平成27年以降は光市総合計画後期基本計画において、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の市区町村別将来推計人口（平成20年12月推計）」をベースに、平成22年の国勢調査人口を利用して推計された本市の人口構成割合の推移を示したものです。

これによると、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15歳～64歳）の比率は今後減少していくことが分かります。

一方で、老年人口（65歳以上）の比率は、しばらく上昇が続く見通しとなっており、少子高齢化の進展がうかがえます。

【図表7：光市の人口構成割合の推移及び将来推計】



第3節 財政状況

(1) 財政規模の推移

図表8は、普通会計における平成17年度から平成24年度までの歳入及び歳出決算額の推移を示したものです。

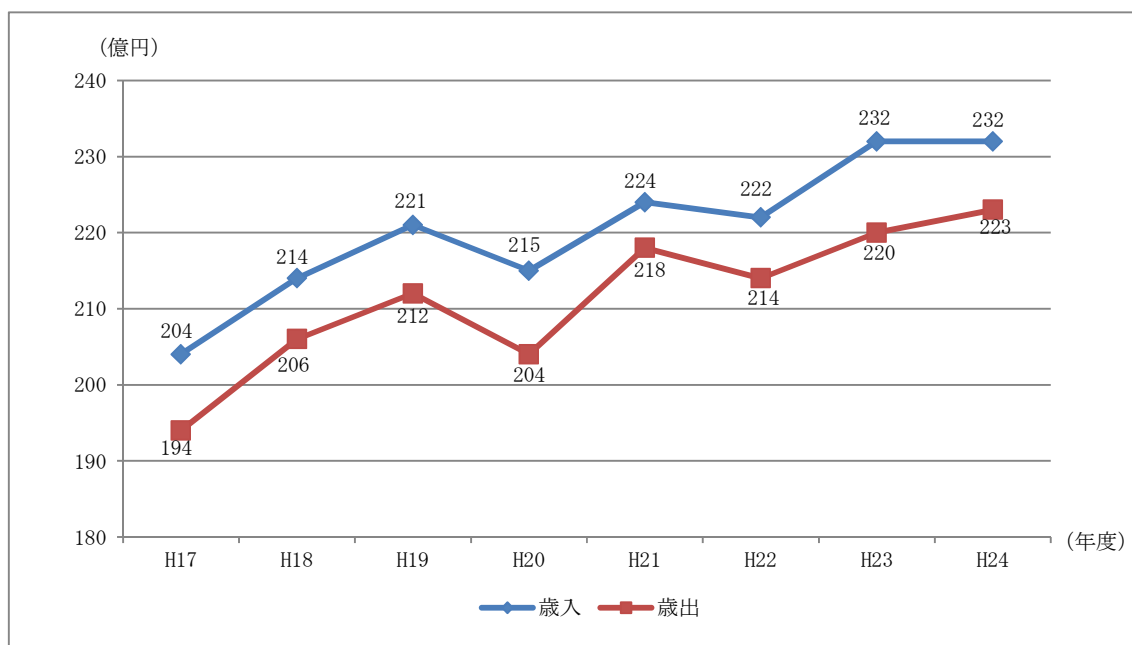
平成16年10月4日の新市誕生後、初めての通年予算となった平成17年度の財政規模は、三位一体改革等により地方交付税が減額された影響などを受け、ここ20年間では最も規模の小さい約200億円となっています。

その後、好調な企業業績や税源移譲に伴う市税の大幅な増収等により、財政規模は拡大しましたが、リーマンショックによる世界的な金融危機の影響を受け、平成20年度には再び縮小しました。

平成21年度においては、長引く景気低迷の影響を受け、市税収入が減少する一方で、地方交付税をはじめ、各種臨時交付金や定額給付金事業補助金等に伴う国庫支出金の大幅な増加により、財政規模は再び拡大しました。

そして、平成23年度以降は、東日本大震災の影響により日本経済が厳しい状況にある中でも、法人市民税、地方交付税及び県支出金等の増収によって財政規模は拡大しており、平成24年度には約230億円規模となっています。

【図表8：光市の財政規模の推移】



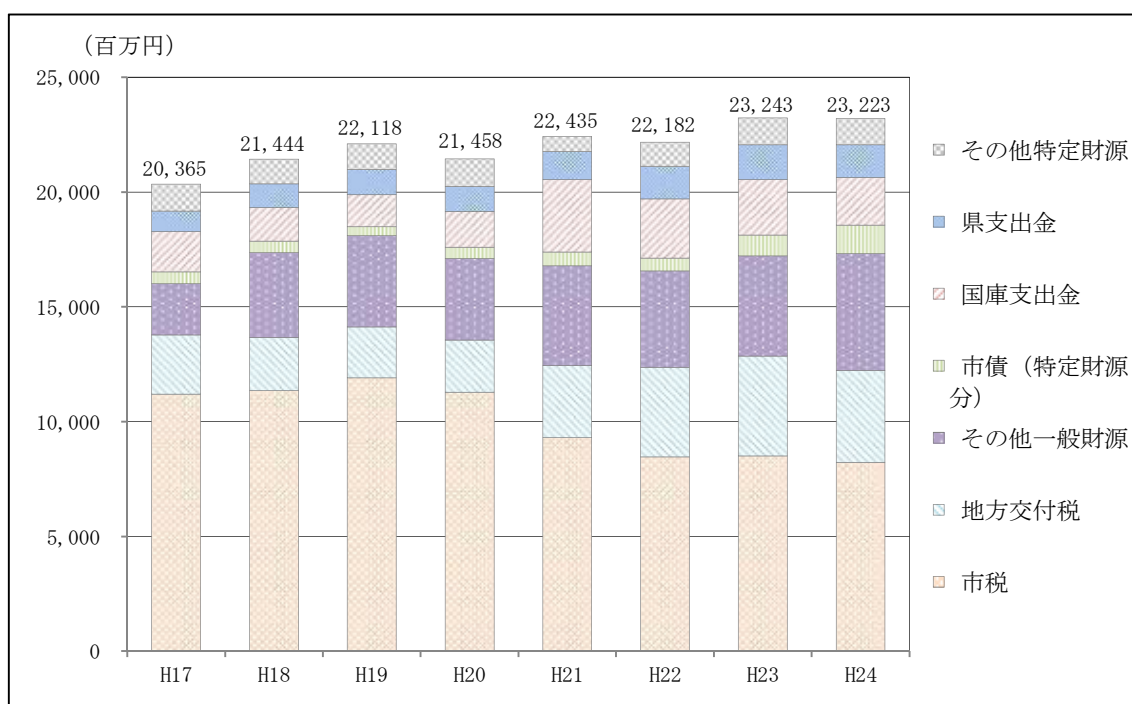
※普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計をまとめたものです。本市では、一般会計と墓園特別会計が該当します。

(2) 歳入の推移及び内訳

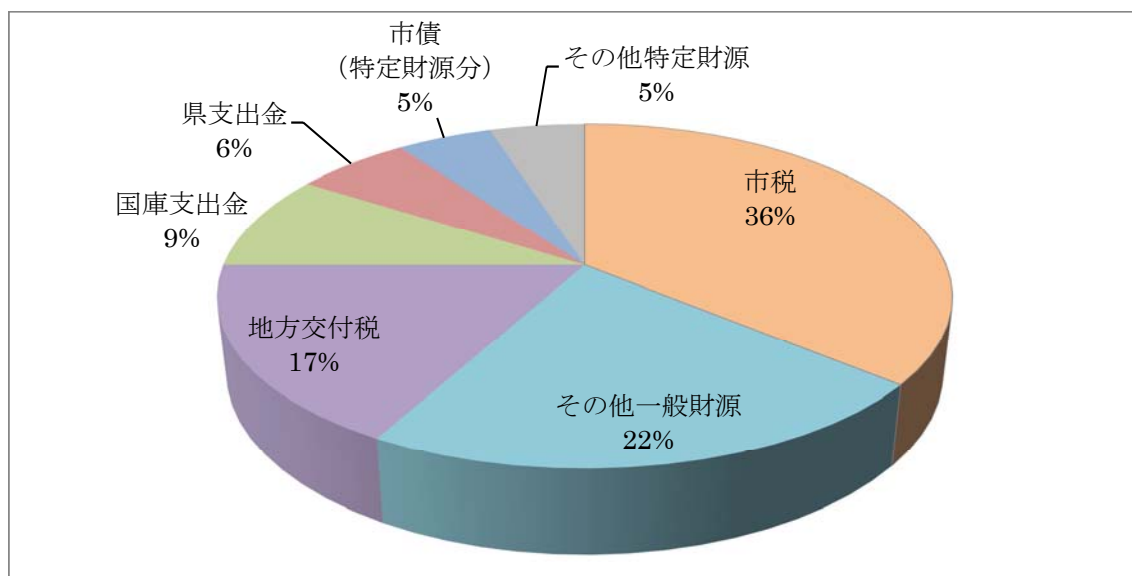
図表9は、平成17年度から平成24年度までの歳入の推移を示したものです。また、図表10は、平成24年度の歳入の内訳を示したものです。

市税の推移を見ると、平成20年度を境に大きく減少していますが、これは平成20年秋のリーマンショックの影響によるものです。一方、市税収入の減少に伴い、平成21年度以降、地方交付税の歳入額が増加しています。

【図表9：光市の歳入の推移】



【図表10：平成24年度の歳入内訳】



(3) 市税収入の推移

図表11は、平成17年度から平成24年度までの市税収入の推移を示したものです。

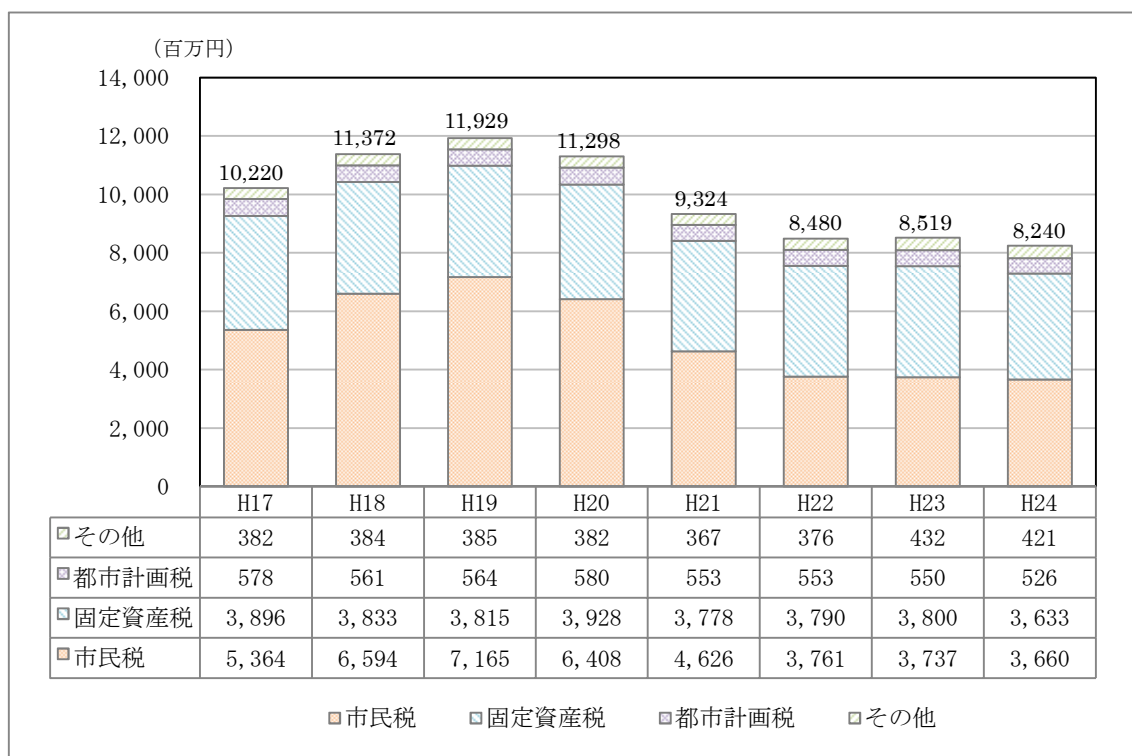
この図から、市民税の収入額が市税全体の収入額の推移に大きく影響していることが分かります。

年度間の推移を見てみると、平成17年度から平成19年度にかけては、企業業績の拡大や税源移譲などにより、市民税の収入額が年々増加しており、これに伴い市税全体の収入額も増加し、平成19年度には約119億円の税収がありました。

しかし、平成20年秋のリーマンショックの影響により、個人消費の衰退や企業業績の悪化などが顕著に現れ、こうした景気後退の煽りを受け、法人市民税が大幅に減少し、同時に市税全体の収入も大きく落ち込みました。

平成22年度以降は、日本経済が持ち直しの傾向を見せつつも、急速な円高や海外経済の減速、さらには東日本大震災の影響により、税収は伸び悩んでいます。

【図表11：光市の市税収入の推移】



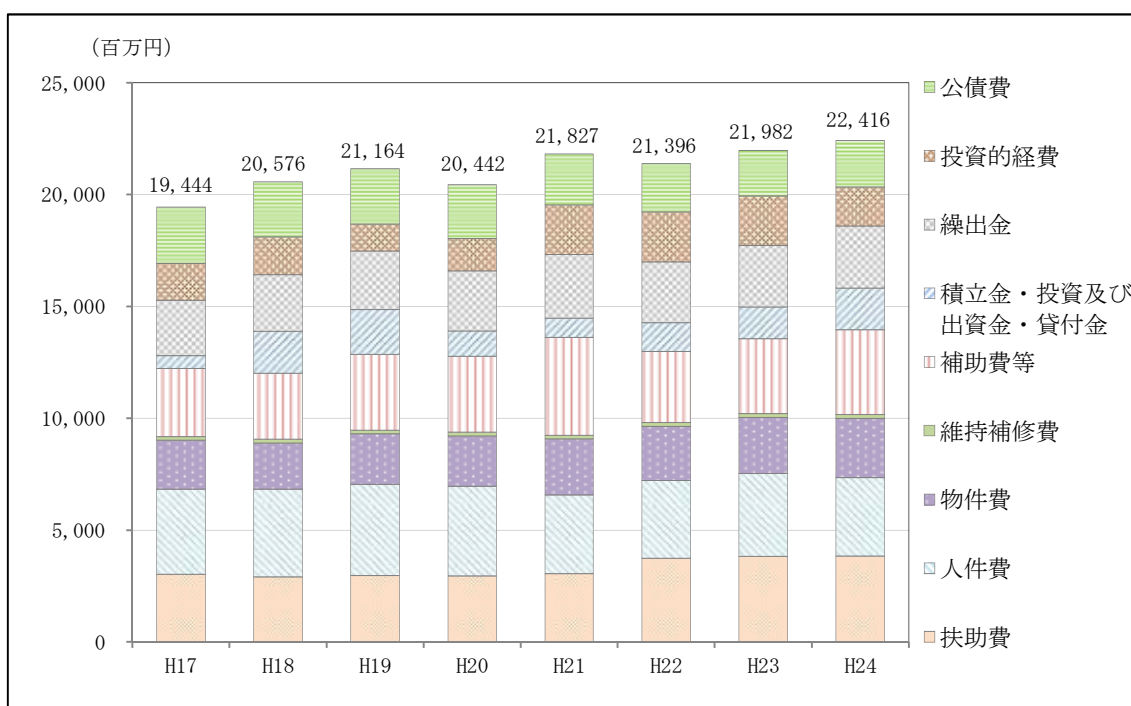
(4) 歳出の推移及び内訳

図表12は、平成17年度から平成24年度までの歳出の推移を示したものです。また、図表13は、平成24年度の歳出の内訳を示したものです。

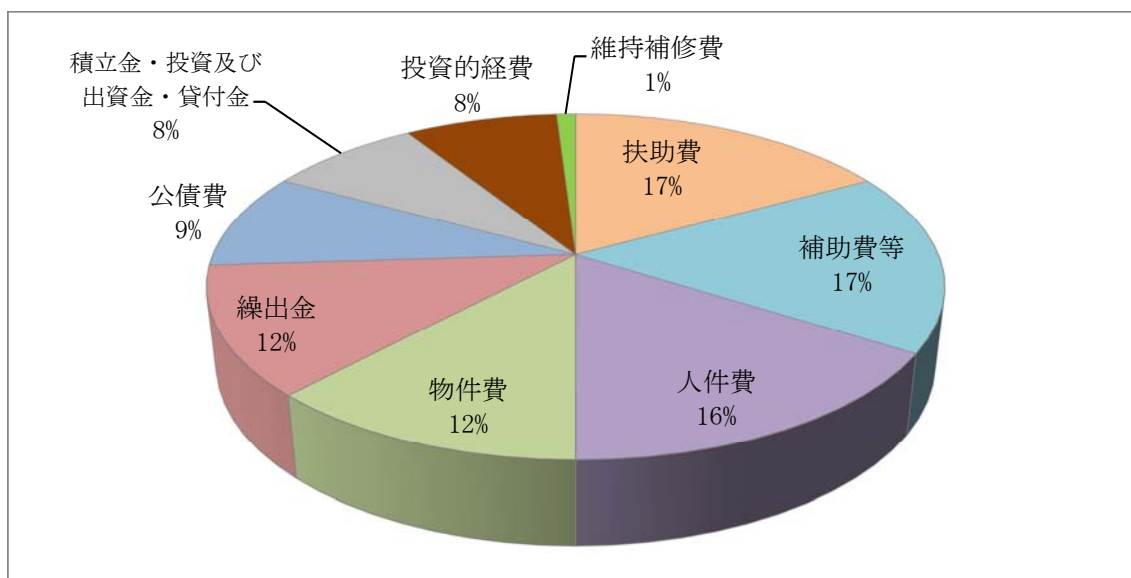
年度間の推移を見ると、扶助費が年々増加していることが分かります。

なお、平成21年度の補助費等の歳出額が大きく増加していますが、これは国が実施した定額給付金事業によるものです。

【図表12：光市の歳出の推移】



【図表13：平成24年度の歳出内訳】



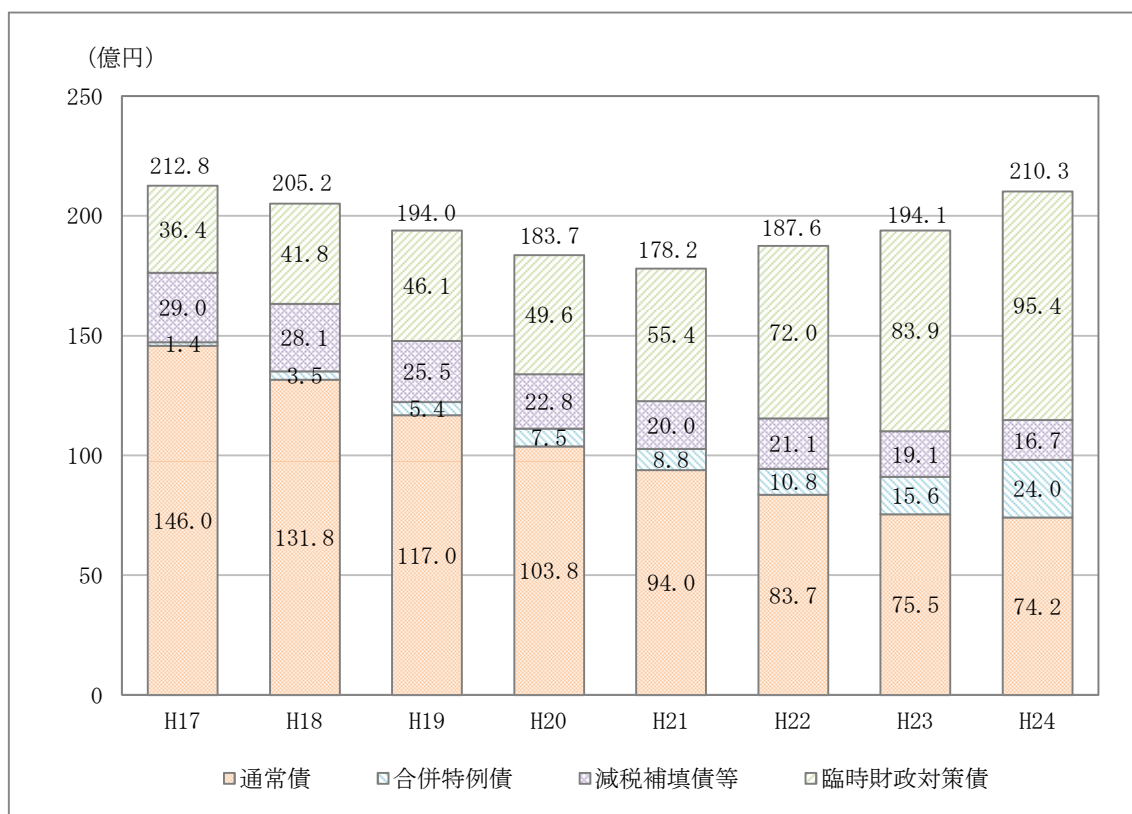
(5) 市債残高の推移

図表14は、平成17年度から平成24年度までの市債残高の推移を示したものです。

年度間の推移を見ると、財政健全化計画のもとで、通常債の残高が着実に縮減されていることが分かります。

一方、平成22年度以降、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の発行額が大幅に増加しており、それに伴い市債全体の残高は増加しています。

【図表14：市債残高の推移】



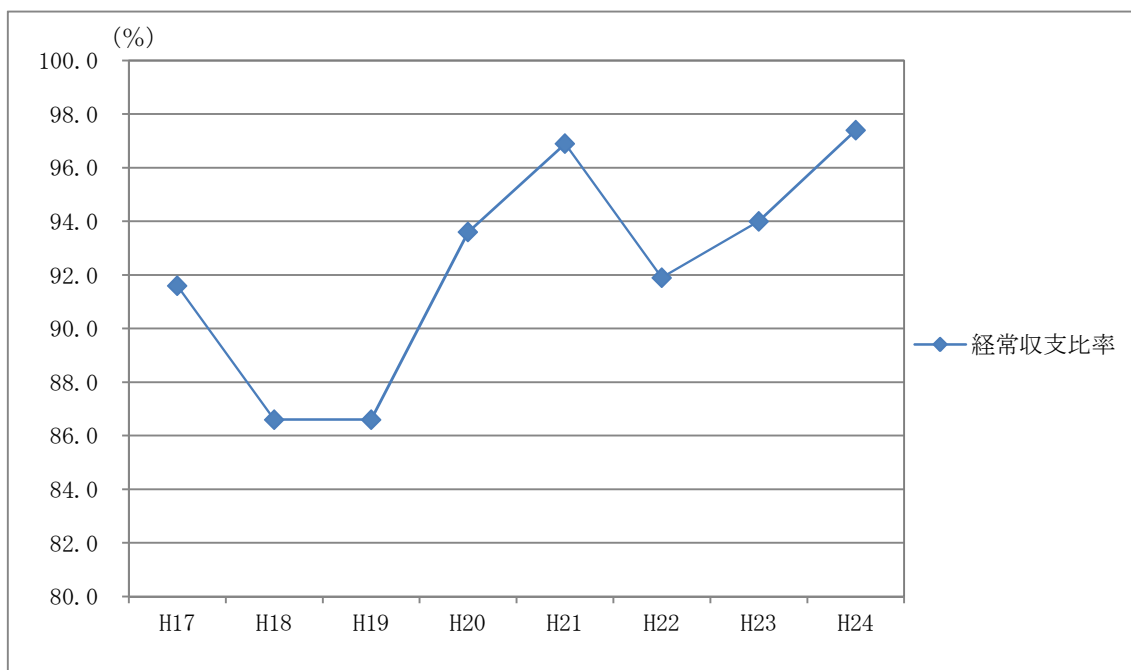
(6) 経常収支比率の推移

図表15は、平成17年度から平成24年度までの経常収支比率の推移を示したものです。

経常収支比率とは、市税のように自由に使える経常的な収入に対して、人件費や公債費（借金返済）など、毎年必ず支出するお金がどの程度の割合を占めているかを示すもので、概ね70～80%が適正水準と言われており、比率が低いほど健全な財政状況といえます。

本市においては、この比率が90%台に達しており、厳しい財政状況にあるといえます。

【図表15：経常収支比率の推移】



第4節 光市の概要のまとめ

人口推計によると、本市の人口は、今後も減少が続く見込みとなっています。こうした人口の減少は、公共施設の需要に直接的に関わってくるものであり、最適な保有総量を計る上での重要な指標となります。

また、男女の構成比や少子高齢化に伴う年齢構成の変化等により、その時代に求められる公共施設の用途や規模が異なってくるため、そうしたニーズに対応できるよう公共施設の質の見直しを図っていくことも大切です。

次に、本市の財政状況について、歳入では、経済環境の不透明化により今後も高い経済成長が見込めないことや、生産年齢人口の比率が減少傾向にあることなどから、市税収入の大きな伸びは期待できません。

一方、歳出では、義務的経費の削減に向け、人件費の抑制等、徹底した行財政改革に取り組んでいるものの、法律等に基づき住民の福祉の支援をするための扶助費の支出は増加しています。国の社会保障に係る費用の将来推計と同様に、本市においても、高齢化の進行等により今後も扶助費が増大していくことは避けられません。

こうしたことから、平成24年3月策定の「光市財政健全化計画」における財政見通しでは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支において平成25年度以降の赤字を見込むなど、財政状況は今後一段と厳しさを増すことが想定されます。

このことは、公共施設の維持管理に影響を与えるばかりでなく、施設の更新に必要な財源の確保が非常に難しいことを示しています。

このように、人口、財政どちらの状況からも、公共施設マネジメントの取組みが求められています。

【図表16：国の社会保障に係る費用の将来推計（平成24年3月）】

	2012(平成24)		2015(平成27)		2020(平成32)		2025(平成37)	
	兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)	兆円	(GDP比)
給付費	109.5	22.8	119.8	23.5	134.4	24.1	148.9	24.4
年金	53.8	11.2	56.5	11.1	58.5	10.5	60.4	9.9
医療	35.1	7.3	39.5	7.8	46.9	8.4	54.0	8.9
介護	8.4	1.8	10.5	2.1	14.9	2.7	19.8	3.2
子ども・子育て	4.8	1.0	5.5	1.1	5.8	1.0	5.6	0.9
その他	7.4	1.5	7.8	1.5	8.4	1.5	9.0	1.5
負担額	101.2	21.1	111.7	21.9	129.5	23.2	146.2	23.9
年金	45.5	9.5	48.3	9.5	53.6	9.6	57.7	9.5
医療	35.1	7.3	39.5	7.8	46.9	8.4	54.0	8.9
介護	8.4	1.8	10.5	2.1	14.9	2.7	19.8	3.2
子ども・子育て	4.8	1.0	5.5	1.1	5.8	1.0	5.6	0.9
その他	7.4	1.5	7.8	1.5	8.4	1.5	9.0	1.5
(参考) GDP	479.6		509.8		558.0		610.6	

出所：厚生労働省HP「社会保障改革関連資料」より抜粋

